

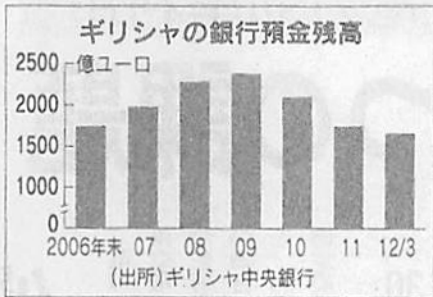


早稲田大学教授

川本 裕子

ギリシャでは17日、再選挙が実施される。財政再建に引き続き取り組める政権が成立するのかが注目されている。

ギリシャ国民の多くがユーロ圏からの離脱を望んでいるとは思えないが、銀行預金が減り続けるなどすでに経済に混乱が広がっている。仮に支援の前提である国際公約に真っ向から反対する政権なら、ユーロ離脱という事態も避けられない。



▶ギリシャ再選挙 (17日)

新政権、財政再建の姿勢は

財政再建堅持の方針をあまり明確にできない政権が生まれる可能性もあり、メルケル首相が率いるドイツがどう対応するかが焦点となる。その場合、民間部門が大量にギリシャ国債を保有しているフランスのオランダ大統領がメルケル首相との合意を探る展開となろう。

市場関係者の関心はギリシャ問題を超えて、スペインとイタリアに向かっており、両国でも外国保有の預金流出や資産売却が広がっている。ギリシャ問題を処理する一方で、スペインとイタリアに対する支援をどのような論理で構築するのも大きな課題だ。影響は世界に及ぶ。

選挙結果についての予想はなかなか難しいが、経済統合による欧州の安定という歴史的偉業を推進してきた「欧州の英知」が再び発揮され、混乱が収束に向かうことを期待したい。